

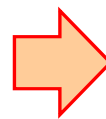
近現代史を学ぶ施設

国際化が進む社会において、自国や自国を取り巻く諸外国の歴史を学ぶ機会と場所の提供を目的とした施設の設置に向けた取組みを進める

□ 近現代史を学ぶ施設の基本構想の策定(㉔ 800万円)

調査・検討

- ◆ コンセプト、テーマ、展示手法
- ◆ 必要となる施設規模 など



基本構想
策定



○ 基本構想で策定する内容(予定)

- コンセプト
- テーマの候補(素案)
- 展示手法(素案)
- 設置候補地
- 施設規模(素案)
- 平成26年度以降の具体的スケジュール



就労支援と雇用の確保

ハローワークとの一体的運営によるきめ細やかな就労支援 就労体験等を通じた雇用の確保

□ しごと情報ひろば総合的就労支援事業 (㊦ 1億3,700万円)

市とハローワークの一体的運営による
相談・紹介機能の一層の緊密化

- 「しごと情報ひろば(天下茶屋・クレオ大阪西)」
で実施しているハローワーク職員常駐による
重点的取組みを継続
- 本市のきめ細やかな就労相談と、ハローワーク
の豊富な常用雇用求人情報の活用による
相乗効果で就職率UP!
- マザーズでは、相談中の
保育も含めたワンストップの
相談体制を確保



□ ジョブアタック事業 (㊦ 5億 700万円)

常用雇用をめざす未就業の若年求職者
(39歳以下) **新規雇用目標450人**

□ 再チャレンジ支援事業(㊦ 1億 800万円)

就業を望む生活保護受給者など
特に支援が必要な求職者(55歳以下)
新規雇用目標100人

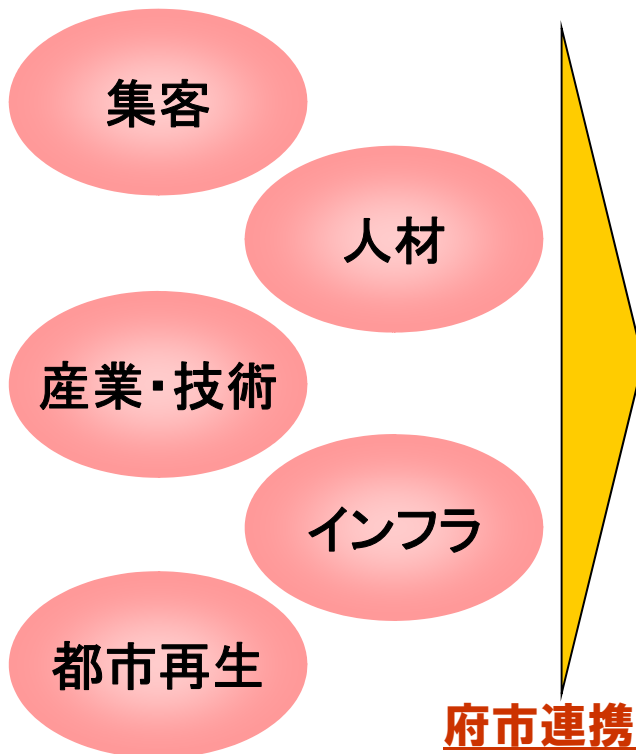
求職者の適性・適職に応じた研修・就業体験
によりマッチングの向上

府・市の戦略一元化と大阪の成長への取組み

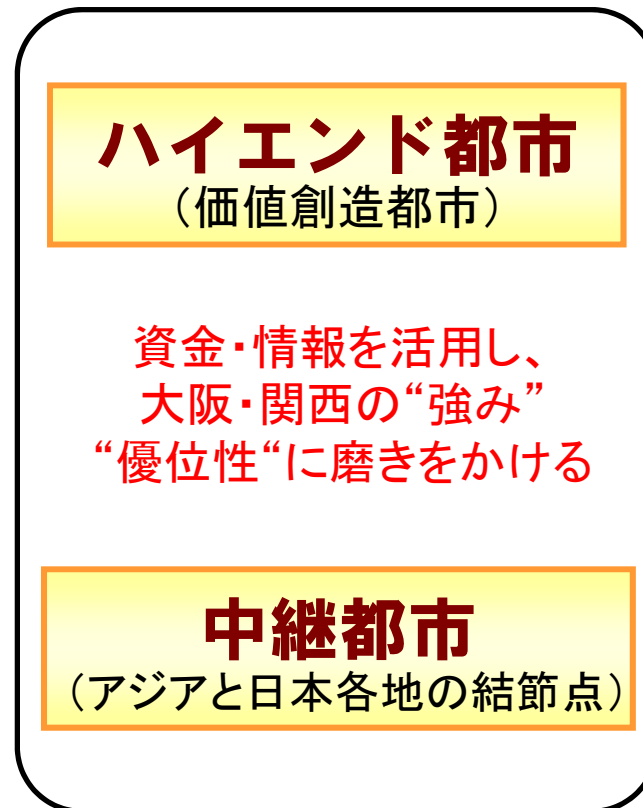
「大阪の成長戦略」の実行による成長への貢献①

大阪経済の活性化

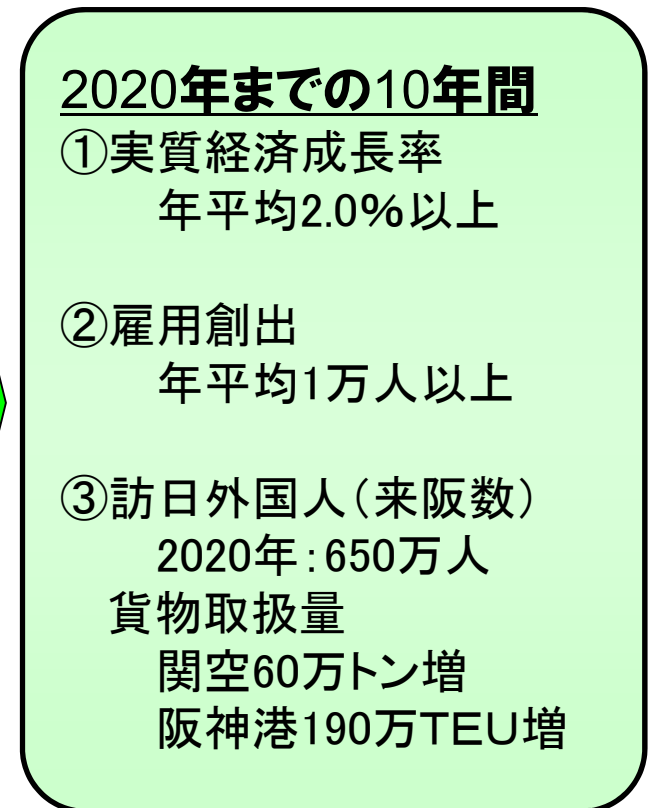
《成長のための源泉》



《めざすべき都市像》



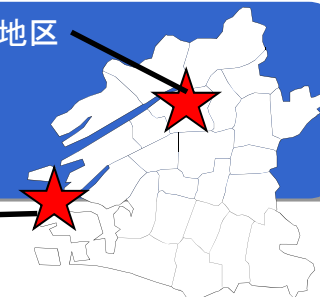
《大阪の成長目標》



「大阪の成長戦略」の実行による成長への貢献②

関西イノベーション国際戦略総合特区において、地域の実情にあわせた規制緩和の活用や、大阪・関西の強みであるライフ・グリーン分野の民間プロジェクト創出により、成長を牽引

大阪駅周辺地区



夢洲・咲洲地区
阪神港地区

規制緩和、制度創設の提案

関西イノベーション国際戦略総合特区での規制緩和提案91項目（平成25年1月現在）

【主な提案内容】

- PMDA－WEST機能の整備
- 臨床試験データの治験への活用
- 医療介護ロボットの評価基準の策定
- ICTを活用した遠隔医療の実現
- 新技術を用いたスマートメータの使用など



国と地方が力をあわせた成長戦略

地方税ゼロの取組み

大阪府・市が連携して、特区区域に進出する企業の地方税を「ゼロ」にする特例制度

- 新エネルギー・ライフサイエンス関連事業を実施する事業者をサポート
- 地方税を最大10年間軽減（最大5年間ゼロ+5年間1/2）

特区事業の取組み

ライフ分野

健康社会の実現に貢献する製品・サービスの創出

- 未病データを活用した予防医療の推進
- 診断・治療機器・医療介護ロボットの開発 など

グリーン分野

国内外の市場獲得に向けたスマートコミュニティ事業の促進

- 鉄道インフラを活用した電力・熱の相互融通システムの開発
- メガソーラーや蓄電池等を活用した新しい電力システムの開発 など

イノベーションの創出・海外展開による
国際競争力の強化

「大阪の成長戦略」の実行による成長への貢献③

成長の実現に向け、総合特区とあわせて、成長産業の振興や国際エンターテインメント都市の創出
こうした取組みをより戦略的に進めるための体制整備等も実施

成長実現に向けた取組み

□ 統合型リゾート(IR)候補地検討調査

(②⑤) 300万円

府と連携し、海外のIR事業者の立地に関するニーズを踏まえ、夢洲2区を含むベイエリアを中心とした地域において、具体的な集客・経済効果や利便性等の調査を実施

候補地としての優位性・適地性の観点から検討

ベイエリアを中心としたIR誘致成功に向けた取組み

□ 大阪府市医療戦略会議の設置 (②⑤) 200万円

府市の医療及び保健に関する施策のあり方、これらに関連する産業の振興の方向性等を調査

スケジュール

H25.4
設置

会議開催
(6回程度)

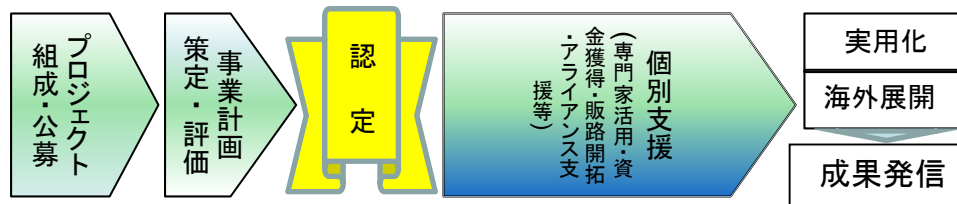
秋頃目途
中間とりまとめ

H25年度末
最終とりまとめ

中長期的な
観点から
施策に反映

□ 成長産業分野における事業化 プロジェクト支援 (②⑤) 1億3,700万円

高い市場性等が認められる新たな製品・サービスの事業化プロジェクトを、コーディネータが市場投入まで伴走支援し、大阪を代表するトップランナー企業を育成



組織体制、経営形態の検討

□ 経済戦略局の設置

集客・観光・企業誘致・経済活性化等に関する所属横断的な課題に対応

□ 新大学構想の推進(府・市立大学の統合)

都市の重要な知的インフラである府・市立大学の統合に向け、新大学構想(提言)を具体化

うめきたでのグローバルイノベーション創出支援関連事業

グローバルに人材・情報・資金を引き込み、継続的にイノベーションが生まれる環境を構築

世界から認められる
イノベーション創出拠点の
形成

総合特区を活用

「ハイエンド都市」「中継都市」
として、大阪・関西の成長を牽引

□ グローバルイノベーション創出支援事業

(㊦ 2億5,400万円)

イノベーションにつながるプロジェクトを創出・支援

イノベーション支援事業

潜在的なニーズを発掘するとともに、
企業と大学等のオープンイノベーションを促進

国際展開・人材発掘事業

世界から人材を集め、グローバルなビジネスネット
ワークを構築するとともに、イノベーション人材を
発掘

□ (仮称) グローバルイノベーションファンドへの出資 (㊦ 5億円)

- ベンチャー企業の成長を支えるファンド組成推進
- 世界での投資を通じ大阪での成功事例の創出
- うめきたでのイノベーションエコシステム実現に貢献

＜ファンド概要＞

目標規模	100億円 (大阪市出資5億円)
存続期間	10年間
投資対象	ICTとモノづくりの融合
ファンド所在地	うめきた

うめきた 2期区域の開発

大阪の玄関口にふさわしい都市魅力と品格ある都市空間の創出のため、大規模な「みどり」の空間を確保

□うめきた 2期区域の開発にかかる検討調査 (㊦ 2, 600万円)

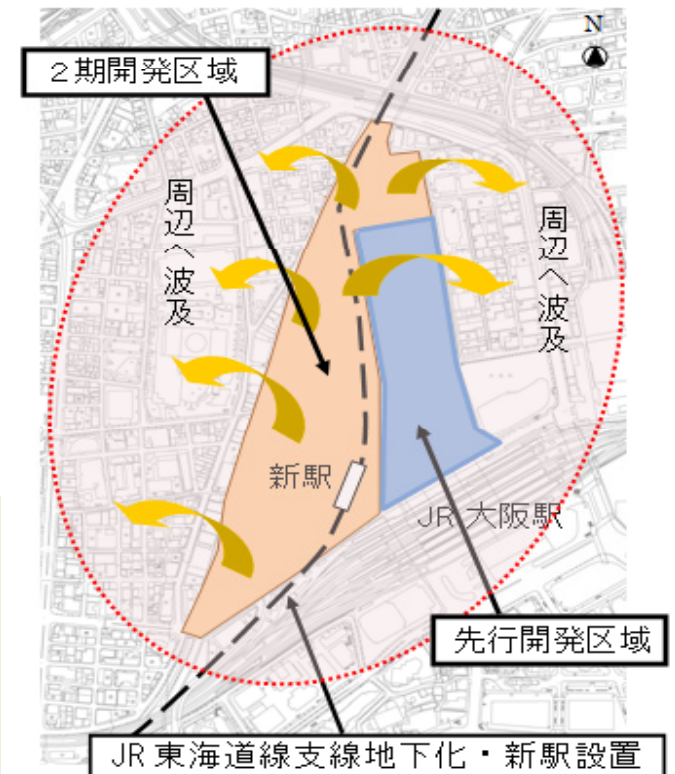
うめきた 2期区域の開発の方向性について

- 大規模な「みどり」の空間を確保
- 広く民間提案を受け入れ、創意に富んだ、実効性のある開発計画を検討

具体化に向けて今後検討を進める

【平成25年度】うめきた 2期区域の開発にかかる検討調査

- ・うめきた2期区域の土地利用のあり方に関する検討
 - 民間提案を受け、土地利用計画案を策定
- ・土地区画整理事業を含んだ基盤整備手法の検討
 - 開発効果の検証と周辺地域を含んだ整備計画の検討



大阪都市魅力創造戦略①

「民が主役、行政はサポート役」との基本的な考え方のもと、世界が憧れる都市魅力を創造し、世界中から人、モノ、投資等呼び込む「強い大阪」を実現

3つの重点取組

□ 水と光のまちづくりの推進 (25) 6,700万円)

- 推進体制の構築(パートナーズ・オーソリティ運営)、水辺魅力の向上、水辺の賑わい創出、ほか (25) 4,000万円)
- 水の回廊にかかる橋梁整備、水都再生事業(道頓堀川・東横堀川における施設・設備改良計画策定等)、ほか (25) 2,700万円)

□ 大阪アーツカウンシルの設置 (25) 1,000万円)

- 府市共同で設置し、広く、深い知見を有した専門家による評価等を行うことで、より大阪にふさわしい文化行政を展開
- さらなる専門性・透明性・公正性を確保

□ 大阪観光局の設立 (25) 2億5,000万円)

- 戦略と行動力あるトップが率いる大阪を代表する民間の観光振興プロ組織を設立
- 関西の観光インバウンド拠点「大阪」をめざす

大阪都市魅力創造戦略②

重点エリアのマネジメント

●大阪城・大手前・森之宮地区

- 大阪城エリア観光拠点化(豊臣期石垣公開事業、PMO(公園全体をマネジメントする民主導組織)導入検討ほか)(②5 2億2,100万円)



地中から姿を現した
豊臣大坂城詰の丸の石垣

●中之島ミュージアムアイランド構想

- 新しい美術館の整備事業(近代美術館構想の再構築)(②5 1,400万円)
- コンサートホールに関する検討調査(②5 200万円)

●天王寺・阿倍野地区

- 天王寺動植物公園の魅力向上事業(観光バス乗降場・駐車場の整備、動物園課題改善検討ほか)(②5 2億1,800万円)

●御堂筋フェスティバルモール化

- 御堂筋の活性化(②5 5,300万円)
- 民間歴史的建築物の再生・活用を促進する生きた建築ミュージアム事業(②5 2,500万円)

●築港・ベイエリア地区

- 築港クルーズ客船母港化構想実現に向けた天保山客船ターミナルの事業化調査(②5 700万円)

おおさかスマートエネルギーセンター

大阪府市エネルギー関連施策

【震災、原発事故後】

脱原発依存・再生可能エネルギーなどの自立分散型電源の必要性の認識

大阪府市エネルギー戦略会議

大阪府環境審議会

1. 需要家目線の新たなエネルギーシステムの構築、省エネ推進等により、エネルギー需給安定化
2. 再生可能エネルギーの普及拡大、スマートコミュニティの推進などによる産業振興・経済活性化

《再生可能エネルギーの導入拡大》

- ・太陽光パネル：2010年度比 約10倍
- ・省エネルギー：2010年度比 10%以上削減 など

※2030年代のイメージ（大阪府環境審議会答申「新たなエネルギー社会づくりについて」より）

□ おおさかスマートエネルギーセンター（②⑤ 400万円）

【推進体制】

- ・大阪府市職員で構成
- ・エネルギー関連事業者や経済団体、中小企業支援組織等の参画・協力を得て事業推進

【主な事業】

- ①太陽光パネル普及啓発事業
- ②公共施設や民間施設の屋根・遊休地と発電事業者のマッチング
- ③都市インフラを活用した省エネ設備等実証事業
- ④節電アグリゲーション事業マッチング
- ⑤府・市民、民間事業者への創エネ・蓄エネ・省エネ・省CO2対策の相談・アドバイス